

声明：グローバルサウス（途上国の人びと）との連帯を追求しよう

～「開発協力大綱」改定ではなく新たな援助の枠組みこそ重要だ！

2023年5月4日

戦略ODAと原発輸出に反対する市民アクション（COA-NET）

代表 遠山 勝博

岸田政権は、2015年策定の「開発協力大綱」について改定案を4月5日に明らかにした。5月4日までパブリックコメントを受け付けてその後に閣議決定する、という。報道によれば、「外交の最も重要なツールとして、さらに効果的・戦略的に活用」することや「日本から提案する『オファー型協力』を強化」（「朝日新聞」4月6日付）することが軸になる。これらは「開発協力大綱」で展開されたものであり、改定案でさらに強調されている。

「外交のツール」、「効果的・戦略的」と「オファー型協力」が意味するものは何か。これを読み替えると、日本の国益につながる提案（オファー）をする限りは効果的・戦略的に事を進めるべきであり、ゆえにそれは外交のツールとして活用できるものでなければならない、となる。

ODA（政府開発援助）の主な目的は、グローバルサウス（途上国）の福祉向上などと定められている。そのため、グローバルサウスからの「要請」を受けながらODAが供与されてきた。だが、その実態はグローバルサウスの支配層と日本が共犯して実行されてきたものであり、ODAがグローバルサウスの福祉向上につながるどころか、人びとに被害をもたらした。

「開発協力大綱」とその改定案は、「要請」の段階を飛ばして日本が主体的にさまざまに介入することを宣言するものであり、より危険性を増すものだ。その象徴が、「開発協力大綱」と改定案から、ODA大綱にはあった「援助」について言及されなくなったことである。それに代わるかのように、「開発協力大綱」では国益が明記された。こうしてみると、ODAはすでに「援助」ではなく国益追求の手段である、と宣言するに等しい。

国益を重視するならば、国益を侵すものへ対抗しなければならない。そのためには安全保障や軍事との連携を図ることとなり、だからこそ「開発協力大綱」で安全保障への言及が増えたとともに軍支援の抜け道が初めてつくられた。

では、国益とは何か。改定案では、「対外関係の維持・強化を図りつつ、我が国と国民の平和と安全を確保し、経済成長を通じて更なる繁栄を実現」することと説明する。ここでの力点は、「経済成長を通じて繁栄」にある。つまり、経済成長をもたらす主体となる資本の利益が優先されることを意味する。

こうしてみると、「開発協力大綱」もその改定案もグローバルサウスを尊重する観点を備えていない。いずれも国益のためにグローバルサウスを収奪することの宣言なのだ。したがって、「開発協力大綱」もその改定案も認めることができない。

私たちは、グローバルサウスの人びとが自立できるように支援したい。それは平等互惠の関係づくりであり、連帯である。そのためにODAとは異なる支援の仕組みを検討しなければならない。

以上